

平成23年度教職大学院派遣研修研究報告書

研修生番号	23K17	氏名	長島久美
研究主題 —副主題—	中学校の学級編成に資する聞き取り調査の在り方 —接続期における小・中学校の連携の方策として—		
所属校	中野区立緑野中学校	派遣先	東京学芸大学教職大学院

項目	内容						
I 研究の目的	<p>中学1年生の学級編成を行う際、多くの中学校が、小学校6年生担任との間で、指導要録抄本などを用いた聞き取り調査（引継ぎ、申し送り、ヒヤリング、小中連絡会）を実施している。これは、小学校での生活状況等の情報伝達及び中学校側の生徒理解を促進する目的で行われる。しかしながら、その実施方法や内容等について明確な基準はない。そのため、学習や人間関係適応に対する情報が不十分であり、時期や方法の問題から、その内容が十分に双方に理解がいくものではなく、その後の中学校での支援指導に生かしくい面もある。その結果、中学校側は「小学校は詳細を教えてくれない」、小学校側は「自分たちから発信した情報がどう生かされるのかが見えない」という相互不信を生む恐れもある。</p> <p>中学校は9年間の義務教育の仕上げの時期であり、将来の進路選択に大きな意味を持つ。その学校生活を、どの生徒にとってもよりよい条件のもとで順調にスタートさせてあげたいと思うのは、小・中学校教員の共通の願いである。</p> <p>本研究では、先行研究・先行実践を踏まえ、聞き取り調査の現状と課題を確認した上で、小・中学校間の具体的な生徒情報の共有化を図り、中学校1年の学級編成に有効な聞き取り調査の在り方を提案することを目的とした。</p>						
II 研究の方法	<p>研究の方法として、次の4つの手立てをとった。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①現在行われている聞き取り調査の、中学校側の現状と課題を質問紙調査・インタビュー調査研究によって明らかにする。（調査研究） ②これまで実践されてきた小中連携の取り組みの中で、特に接続期に焦点を当てた実践の成果と課題を、文献及び先行研究・先行実践から明らかにする。（基礎研究） ③「中1ギャップ現象」予防対策として提言された指針や、各自治体単位での具体的な取り組みの成果と課題を、先行研究・先行実践から明らかにする。（基礎研究） ④上記の①②③を踏まえ、これからの聞き取り調査のあるべき姿と、具体的な実践プランを提案する。（開発研究） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">基礎研究(4～9月)</td> <td>・先行研究分析及び先行実践事例研究、文献研究</td> </tr> <tr> <td>調査研究(8～11月)</td> <td>・質問紙調査(都内A区全中学校で実施) ・聞き取り調査経験のある中学校教員及び、小学校教員へのインタビュー調査</td> </tr> <tr> <td>開発研究(12～1月)</td> <td>「聞き取り調査モデルプラン」の作成</td> </tr> </table>	基礎研究(4～9月)	・先行研究分析及び先行実践事例研究、文献研究	調査研究(8～11月)	・質問紙調査(都内A区全中学校で実施) ・聞き取り調査経験のある中学校教員及び、小学校教員へのインタビュー調査	開発研究(12～1月)	「聞き取り調査モデルプラン」の作成
基礎研究(4～9月)	・先行研究分析及び先行実践事例研究、文献研究						
調査研究(8～11月)	・質問紙調査(都内A区全中学校で実施) ・聞き取り調査経験のある中学校教員及び、小学校教員へのインタビュー調査						
開発研究(12～1月)	「聞き取り調査モデルプラン」の作成						

<p>Ⅲ 研究の結果</p>	<p>(1) 先行研究・先行事例研究から得た知見 ア「中1不登校未然防止のために」(国立教育政策研究所 平成17年7月) イ横浜市のA中学校区での学級編成の事例(横浜市小学校教員へのインタビュー調査より) ウ「中学校1年生における早期適応を図る小・中学校の連携の在り方に関する研究」より(岩手県総合教育センター 平成20年1月)</p> <p>① 中学校に入学するすべての生徒の、必要な情報を小・中学校の教員が共有することで、それぞれの生徒にとって最も効果的な支援指導の体制を、早いうちに立てることができる。</p> <p>② 聞き取り調査の場で、小・中学校の教員同士が、児童・生徒のために忌憚なく意見を交わすことで、互いの理解と信頼を深め、更に連携や交流が必要であるという意識を高めることができる。</p> <p>(2) 調査研究から明らかになったこと 都内A区全中学校対象に、質問紙調査「小学校への聞き取り調査と学級編成に関する調査」を実施。 この調査結果から、中学校の教員は、小学校と中学校では生徒観や視点に相違があるとしながらも、生徒個々についての小学校教員からの情報を、生徒のために最大限に活用したいと考えていることが分かった。また、現行の方法で行う聞き取り調査では、「生徒の詳しい情報が小学校と共有できなかった場合、後の学級編成や教育活動に支障を来すことがある」との課題意識を抱えていることが明らかになった。</p> <p>(3) 開発研究 小・中学校の連携の方策として3つの提案を行った。</p> <p>① 聞き取り調査を出発点としたモデルプラン —それによって、生徒にとってより良い環境としての学級編成ができる。</p> <p>② 聞き取り調査に必要な項目とそれに対する中学校の視点 —それによって、小学校の聞き取り調査への理解を深める。</p> <p>③ 聞き取り調査会議の効果的な進め方 —それによって、小・中学校の教員間の信頼を強め、連携意識を高める。</p>
<p>Ⅳ 考察</p>	<p>質問紙調査の中で、「小学校と中学校では生徒を見る視点が違う」等、双方の学校文化の違いを示唆する記述が多く見られたが、本研究では、その違いに架橋する連携の手立てとしての聞き取り調査の在り方を提案した。しかし、先行事例研究で示した「小・中合同の学級編成」は、連携のもう一つ先にある「協働」である。異なる学校文化をもつ小・中学校が合同で学級編成を行うことは、従来「中学校だけ」つまり同質的組織によって行われてきた学級編成よりも高い効果があると言えないだろうか。聞き取り調査を起点にして、「連携」から「協働」へと小・中学校の取り組みが進むことは、児童・生徒によりよい教育をもたらすきっかけとなり得ると考える。</p>